

平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 シーズメン

上場取引所 東

コード番号 3083 URL http://www.csmen.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,229	19.7	256		272		750	
29年2月期	5,264	16.2	397		414		719	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	794.88		104.8	12.9	6.1
29年2月期	910.77		50.8	13.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,463	375	25.6	384.79
29年2月期	2,760	1,057	38.3	1,339.02

(参考) 自己資本 30年2月期 375百万円 29年2月期 1,057百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	234	121	310	315
29年2月期	211	97	175	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,835	11.4	35		38		40		20.45
通期	3,800	10.1	10		5		0		0.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	975,000 株	29年2月期	975,000 株
期末自己株式数	30年2月期	株	29年2月期	185,400 株
期中平均株式数	30年2月期	943,930 株	29年2月期	789,600 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(持分法損益等)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 仕入及び販売の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度における我が国経済は、世界経済の全般的な回復基調を背景とする輸出増加と製品需要に牽引されて、企業収益が堅調に推移すると共に、雇用や所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の不安定な政策運営や、貿易における保護主義の高まりなどの影響が懸念材料となり、今後の推移については予断を許さない状況となっております。

衣料品小売業界におきましては、消費活動の多様化が進み、衣料品に対する消費者の低価格・節約志向が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、前期に店舗閉鎖及び従業員削減を主とするリストラを実施し、早期の業績回復を目指して改革を進めました。その結果、当事業年度における売上高前年比は80.3%、既存店売上高前年比は94.9%となりました。

店舗閉鎖に伴う在庫処分など前期のリストラの影響により、第1四半期会計期間（3月～5月）は、大きく苦戦いたしました。8月以降は既存店の売上が前年を超える月も多くなり、回復基調の推移となっております。着実に改善は進んでおりますが、目標とした早期の業績回復には至りませんでした。

具体的施策では、販売面におきましては、毎月の諸政策を「販売戦略書」としてコンパクトにまとめた冊子を作成し、各店舗に徹底することにより、全店レベルで販売力の強化・底上げと共通ノウハウの蓄積を進めました。

商品面におきましては、MD機能の強化を図るため、年7シーズンで主力商品を設定するシーズンMD手法を導入、特に、夏物のTシャツパーカーやヘビーウェイトTシャツ、秋物のロングカーディガンやデニムシャツなどの、戦略的にロットを増やした商品投入は売上拡大に貢献しました。また、季節商品の売り切りと、適時適量の商品投入を行った結果、売上総利益率は、前年を1.2ポイント上回る45.8%となりました。

コスト面におきましては、店舗数及び人員数減少による業務の効率化が進み、当事業年度の販売費及び一般管理費は前年より5億53百万円減少の21億92百万円となりました。

また、今後の業績回復のスピード化を図るべく、更なるリストラを推進し、第3四半期累計期間において計上した不採算7店舗の閉鎖損失50百万円、収益性の低下が見込まれる本社及び店舗の資産の減損損失380百万円に加えて、新たに、店舗閉鎖に伴う人員削減にかかる費用30百万円、第4四半期会計期間に取得した資産の減損損失40百万円を計上し、当事業年度における特別損失の合計は506百万円となっております。

以上の店舗閉鎖の結果、通期の退店数は10店舗となり、当事業年度末の店舗数は「METHOD」24店舗、「流儀圧搾」17店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗の合計43店舗となりました。

また、店舗閉鎖に伴う余剰在庫も含め、在庫処分を推進したことにより、当事業年度末の商品在庫は前事業年度末より196百万円削減の491百万円となりました。

加えて、2月には第三者割当増資による4億86百万円の資金調達を決議して経営の安定化を図っており、また、それに伴う業務提携の推進なども併せて、次期に向けた布石を打ちました。

以上の結果、当事業年度における売上高は42億29百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は2億56百万円（前年同期比141百万円損失減）、経常損失は2億72百万円（前年同期比142百万円損失減）、当期純損失は7億円50百万円（前年同期比31百万円損失増）となりました。

（次期の見通し）

次期の衣料品小売業界におきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、個人消費につきましては節約志向が継続し、また、拡大するインターネット販売などの影響により、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は新たに7つの方針を設定し、早期の業績回復に取り組んでまいります。具体的には、「①魅力ある店頭・VMDの実現」、「②CRMの強化」、「③MDの精緻化」、「④仕入先の戦略的な選択」、「⑤コスト削減の徹底」、「⑥過年度在庫の消化促進」、「⑦EC事業の拡大」、を実行してまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高38億円（前年同期比10.1%減）、営業利益10百万円（前年同期比2億66百万円増）、経常利益5百万円（前年同期比2億77百万円増）、当期純利益はゼロ（前年同期比7億50百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は14億63百万円、前事業年度末と比較して12億97百万円の減少となりました。これは主に、未収入金の減少47百万円、無形固定資産の減少1億8百万円、現金及び預金の減少4億23百万円、敷金保証金の減少1億17百万円、商品の減少1億96百万円、有形固定資産の減少3億16百万円等によるものであります。負債の合計は10億88百万円、前事業年度末と比較して6億14百万円の減少となりました。これは主に、未払費用の減少83百万円、設備支払手形の減少16百万円、資産除去債務の増加17百万円、借入金の減少2億40百万円、社債の減少

1億40百万円等によるものであります。純資産合計は3億75百万円前事業年度末と比較して6億82百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の処分1億50百万円、当期純損失7億50百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2億34百万円減少、投資活動により1億21百万円増加、財務活動により3億10百万円減少し、3億15百万円となり、前事業年度末と比較して4億23百万円の減少となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億34百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失7億27百万円に対し、償却費等の内部留保の合計5億4百万円、棚卸資産の減少1億96百万円、その他の負債の減少64百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億21百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収1億56百万円、投資有価証券の売却60百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得49百万円、無形固定資産の取得16百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億10百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済1億99百万円、長期借入金の返済1億41百万円、社債の償還による支出1億40百万円等の資金の減少、長期借入金の借入1億円、自己株式の売却91百万円等による資金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（％）	49.7	38.3	25.6
時価ベースの自己資本比率（％）	11.4	15.6	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充たいたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成30年2月期の配当につきましては、当期純損失が7億50百万円となったため、見送らせていただきます。

平成31年2月期の配当につきましても、当期純利益ゼロを見込んでおり、見送らせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月28日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

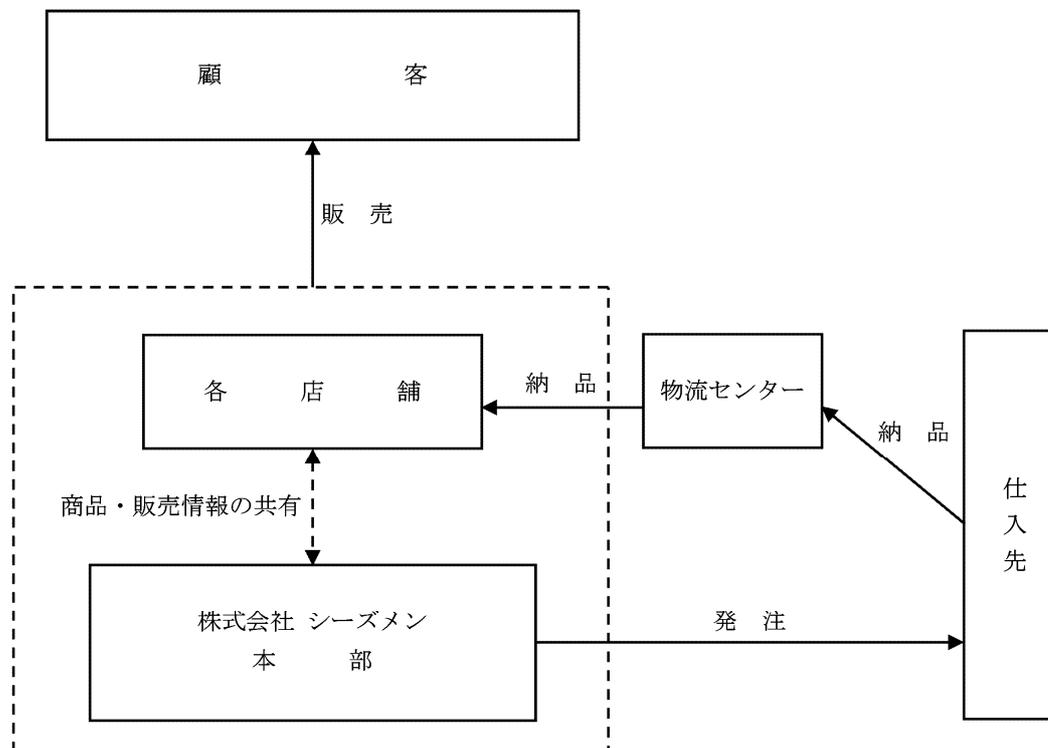
(1) 事業の内容

当社は、カジュアルウェアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし43の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、の3つのブランドショップを展開しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,862	315,256
売掛金	141,493	120,527
商品	688,474	491,622
前払費用	19,827	18,473
未収入金	134,154	86,326
その他	5,469	5,908
流動資産合計	1,728,282	1,038,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	645,747	369,867
減価償却累計額	△407,619	△369,867
建物（純額）	238,128	-
工具、器具及び備品	234,594	164,410
減価償却累計額	△164,327	△164,410
工具、器具及び備品（純額）	70,267	-
リース資産	10,316	4,539
減価償却累計額	△2,063	△4,539
リース資産（純額）	8,253	-
有形固定資産合計	316,648	-
無形固定資産		
ソフトウェア	16,438	-
リース資産	88,020	-
その他	3,800	-
無形固定資産合計	108,258	-
投資その他の資産		
投資有価証券	90,634	34,165
長期前払費用	5,549	371
敷金及び保証金	503,503	386,158
投資その他の資産合計	599,687	420,695
固定資産合計	1,024,595	420,695
繰延資産		
社債発行費	7,518	4,531
繰延資産合計	7,518	4,531
資産合計	2,760,396	1,463,341

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,804	30,475
買掛金	158,462	87,088
短期借入金	199,000	-
1年内償還予定の社債	140,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	131,448	126,644
リース債務	21,788	22,425
未払金	48,042	44,242
未払費用	227,508	144,397
未払法人税等	16,651	18,106
未払消費税等	-	8,703
賞与引当金	11,602	10,268
設備関係支払手形	16,037	-
資産除去債務	12,366	24,029
その他	4,321	3,593
流動負債合計	1,057,032	634,976
固定負債		
長期借入金	129,364	92,580
社債	225,000	110,000
リース債務	85,485	63,059
役員退職慰労引当金	29,482	3,166
資産除去債務	149,175	155,134
繰延税金負債	27,562	29,249
固定負債合計	646,069	453,189
負債合計	1,703,102	1,088,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	211,148
資本剰余金合計	415,193	356,148
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,140,000	440,000
繰越利益剰余金	△644,019	△694,329
利益剰余金合計	512,736	△237,572
自己株式	△150,446	-
株主資本合計	1,022,483	363,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,810	11,599
評価・換算差額等合計	34,810	11,599
純資産合計	1,057,293	375,174
負債純資産合計	2,760,396	1,463,341

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	5,264,976	4,229,659
売上原価		
商品期首たな卸高	838,743	713,333
当期商品仕入高	2,785,592	2,096,181
合計	3,624,335	2,809,515
商品期末たな卸高	707,428	516,481
商品売上原価	※1 2,916,906	※1 2,293,034
売上総利益	2,348,069	1,936,624
販売費及び一般管理費	※2 2,745,953	※2 2,192,733
営業損失（△）	△397,884	△256,108
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	880	780
受取補償金	608	-
未払配当金除斥益	260	-
受取弁済金	393	-
債務勘定整理益	-	127
その他	85	180
営業外収益合計	2,241	1,092
営業外費用		
支払利息	15,090	12,849
社債発行費償却	2,986	2,986
その他	999	1,245
営業外費用合計	19,076	17,081
経常損失（△）	△414,719	△272,096
特別利益		
役員退職慰労金債務免除益	-	13,158
投資有価証券売却益	-	37,664
特別利益合計	-	50,822
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,448	※3 4,599
店舗閉鎖損失	※4 26,995	※4 49,211
減損損失	※5 143,153	※5 421,345
早期希望退職関連費用	104,065	-
特別退職金	-	30,870
その他	330	-
特別損失合計	282,993	506,026
税引前当期純損失（△）	△697,712	△727,300
法人税、住民税及び事業税	13,166	11,079
法人税等調整額	8,261	11,930
法人税等合計	21,428	23,009
当期純損失（△）	△719,140	△750,309

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	△224,878	1,231,877
当期変動額								
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—
当期純損失（△）							△719,140	△719,140
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△300,000	△419,140	△719,140
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,140,000	△644,019	512,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△719,140			△719,140
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,548	3,548	3,548
当期変動額合計	—	△719,140	3,548	3,548	△715,592
当期末残高	△150,446	1,022,483	34,810	34,810	1,057,293

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,140,000	△644,019	512,736
当期変動額								
別途積立金の取崩						△700,000	700,000	-
当期純損失（△）							△750,309	△750,309
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△59,044	△59,044				
当期変動額合計	-	-	△59,044	△59,044	-	△700,000	△50,309	△750,309
当期末残高	245,000	145,000	211,148	356,148	16,756	440,000	△694,329	△237,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△150,446	1,022,483	34,810	34,810	1,057,293
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△750,309			△750,309
自己株式の処分	150,446	150,446			150,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△59,044	△23,211	△23,211	△82,255
当期変動額合計	150,446	△658,907	△23,211	△23,211	△682,118
当期末残高	-	363,575	11,599	11,599	375,174

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△697,712	△727,300
減価償却費	109,591	59,841
無形固定資産償却費	15,711	19,063
長期前払費用償却額	3,594	1,593
社債発行費償却	2,986	2,986
減損損失	143,153	421,345
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,397	△1,333
役員退職慰労金	-	△26,316
受取利息及び受取配当金	△893	785
支払利息	15,090	12,849
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△37,664
固定資産除却損	8,448	4,599
売上債権の増減額（△は増加）	34,672	20,966
たな卸資産の増減額（△は増加）	131,314	196,852
その他の資産の増減額（△は増加）	46,494	399
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,789	△110,701
その他の負債の増減額（△は減少）	61,835	△64,158
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,094	16,798
小計	△183,993	△209,394
利息及び配当金の受取額	893	△785
利息の支払額	△14,277	△12,070
法人税等の支払額	△14,062	△12,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,440	△234,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	60,678
有形固定資産の取得による支出	△90,049	△49,205
無形固定資産の取得による支出	△87,820	△16,062
敷金及び保証金の回収による収入	86,530	156,803
敷金及び保証金の差入による支出	△2,338	-
長期前払費用の取得による支出	△3,970	△2,555
資産除去債務の履行による支出	-	△27,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,647	121,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△199,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△141,430	△141,588
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
自己株式の売却による収入	-	91,402
セール・アンド・リースバックによる収入	114,397	-
リース債務の返済による支出	△7,124	△21,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,156	△310,973
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△484,244	△423,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,107	738,862
現金及び現金同等物の期末残高	*1 738,862	*1 315,256

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	5,904千円	34,067千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.7%、当事業年度78.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.3%、当事業年度21.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給与手当	916,080千円	705,856千円
賞与	9,149	10,341
賞与引当金繰入額	11,602	10,268
退職給付費用	28,121	19,398
法定福利費	134,558	103,324
広告宣伝費	142,789	117,366
店舗家賃等	920,783	756,459
減価償却費	109,591	59,841

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	8,401千円	4,599千円
工具、器具及び備品	47	—
計	8,448	4,599

※4.

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

※5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	10,820	500	525	11,846
栃木県	〃	13,533	2,127	—	15,661
埼玉県	〃	10,510	3,311	90	13,911
千葉県	〃	1,868	246	—	2,114
東京都	〃	3,188	1,905	249	5,344
神奈川県	〃	15,823	2,663	458	18,946
静岡県	〃	2,119	213	0	2,333
岐阜県	〃	4,879	763	360	6,003
愛知県	〃	3,029	670	49	3,750
滋賀県	〃	2,237	1,240	264	3,742
大阪府	〃	6,780	1,787	—	8,568
兵庫県	〃	21,241	5,933	1,291	28,467
奈良県	〃	1,439	30	0	1,470
岡山県	〃	2,380	261	0	2,641
広島県	〃	6,357	3,085	—	9,442
愛媛県	〃	264	—	—	264
福岡県	〃	5,347	2,945	351	8,644
計		111,824	27,689	3,640	143,153

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143,153千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業店舗	13,221	1,941	4	15,166
栃木県	〃	12,505	3,819	—	16,325
茨城県	〃	8,538	128	—	8,666
群馬県	〃	5,150	704	44	5,900
埼玉県	〃	34,355	8,314	1,045	43,716
千葉県	〃	7,930	663	—	8,594
東京都	〃	19,719	5,615	614	25,949
神奈川県	〃	14,707	819	—	15,527
静岡県	〃	1,421	19	0	1,440
岐阜県	〃	7,729	471	—	8,201
愛知県	〃	38,096	7,183	124	45,405
滋賀県	〃	361	13	319	695
大阪府	〃	27,910	9,062	548	37,522
兵庫県	〃	15,489	3,075	386	18,952
奈良県	〃	5,588	2,699	193	8,482
広島県	〃	7,821	2,215	784	10,821
山口県	〃	568	530	1,534	2,632
福岡県	〃	19,174	4,784	536	24,495
計		240,292	52,065	6,139	298,497

東京都	共用設備	建物	4,071
		工具、器具及び備品	4,869
		工具、器具及び備品（リース資産）	5,777
		ソフトウェア	31,084
		ソフトウェア（リース資産）	73,350
		長期前払費用	203
		その他	3,150
		計	122,506
岐阜県	共用設備	建物	127
		工具、器具及び備品	213
		計	341
		計	122,847

合計	421,345
----	---------

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（421,345千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	—	—	975,000
合計	975,000	—	—	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	—	—	185,400
合計	185,400	—	—	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	—	—	975,000
合計	975,000	—	—	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	—	185,400	—
合計	185,400	—	185,400	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	738,862千円	315,256千円
現金及び現金同等物	738,862	315,256

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年2月28日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87,034	36,860	50,173
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,034	36,860	50,173
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		87,034	36,860	50,173

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,565	13,847	16,718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,565	13,847	16,718
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,565	13,847	16,718

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	30,000	△513
合計			60,000	30,000	△513

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	—	△128
合計			30,000	—	△128

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	28,121千円	19,398千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	168,275千円	161,541千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,785	1,736
時の経過による調整額	1,312	1,107
資産除去債務の履行による減少額	△70,807	△29,911
見積の変更による増加額	33,976	44,691
期末残高	161,541	179,164

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額 1,339円02銭	1株当たり純資産額 384円79銭
1株当たり当期純損失金額 910円77銭	1株当たり当期純損失金額 794円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△719,140	△750,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△719,140	△750,309
普通株式の期中平均株式数（株）	789,600	943,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

新株式の払込み

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において決議しました第三者割当による新株式の発行につきまして、平成30年3月12日に、割当先からの払込みが完了しました。

第三者割当の概要

- （1）払込期日：平成30年3月12日
- （2）発行株式数：普通株式1,025,000株
- （3）発行価額：1株につき475円
- （4）資金調達額：486,875,000円
- （5）資本組入額：237.5円
- （6）資本組入額の総額：243,437,500円
- （7）募集又は割当方法：第三者割当の方法によります
- （8）割当先
 - 株式会社ネクスグループ 91,500株
 - 株式会社C C C T 512,500株
 - 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 390,000株
 - 三河 宏彰 22,000株
 - 山田 洋輔 9,000株
- （9）資金調達の用途
 - 運転資金に充当

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成30年4月5日付）

- ・ 新任代表取締役 三河 宏彰

（注）詳細は、平成30年4月5日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動（平成30年5月25日就任予定）

取締役及び監査役の変動については、平成30年5月25日開催予定の当社第29期定時株主総会における選任を条件としております。

- ・ 新任取締役候補
取締役 山田 洋輔（株式会社シーズメン商品本部長）
- ・ 新任監査役候補
監査役 古賀 勝（株式会社カイカ監査役）
- ・ 退任予定取締役
取締役 山田 篤志
取締役 白楽 泰子
- ・ 退任予定監査役
監査役 小松田 由美子

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

〈商品別仕入高〉

商 品 別	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日）		当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）		前年同期比 （%）
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	
シャツ	123,347	4.4	63,770	3.0	51.7
ニット（セーター・トレーナー等）	830,824	29.8	648,928	31.0	78.1
ボトムス	348,952	12.5	230,303	11.0	66.0
ブルゾン	755,587	27.1	588,720	28.1	77.9
小物・雑貨	602,428	21.6	448,862	21.4	74.5
その他	124,451	4.5	115,595	5.5	92.9
合 計	2,785,592	100.0	2,096,181	100.0	75.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

＜商品別売上高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	232,872	4.4	136,257	3.2	58.5
ニット (セーター・トレーナー等)	1,611,708	30.6	1,266,700	29.9	78.6
ボトムス	637,367	12.1	466,409	11.0	73.2
ブルゾン	1,410,463	26.8	1,215,043	28.7	86.1
小物・雑貨	1,147,641	21.8	948,985	22.4	82.7
その他	224,922	4.3	196,263	4.6	87.3
合 計	5,264,976	100.0	4,229,659	100.0	80.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

＜地区別売上高＞

地 区 別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
北海道	226,339	4.3	161,346	3.8	71.3
関東	2,323,038	44.1	1,858,573	43.9	80.0
中部	628,505	11.9	490,918	11.6	78.1
近畿	1,346,211	25.6	1,193,823	28.2	88.7
中国・四国	315,408	6.0	185,799	4.4	58.9
九州	425,473	8.1	339,197	8.0	79.7
合 計	5,264,976	100.0	4,229,659	100.0	80.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。